別紙４　参加申込書及び提案書提出書類

様式集

〔様式１〕単独応募の場合

参加申込書

下　関　市　長　様

【申込者】

所在地（〒　　　－　　　　）

電話番号（　　　）　　　－

令和７年８月８日付の長府駅前駐輪場跡地等の売却に係る公募型プロポーザル募集要領に基づき、関係書類を添付して参加を申し込みます。

なお、この申込書及び様式４「役員等一覧表」に記載した者について、下関市暴力団排除条例(平成２３年下関市条例第４２号)第２条第１項第１号及び２号に規定する暴力団及び暴力団員等及び警察当局から排除要請がある者に該当するか否かに関し、山口県警察本部に照会することを承諾します。

（連絡先）法人名称・部署：

氏　　　　　名：

電　　　　　話：

　申込者の欄に、法人の住所及び氏名を記入し、押印（印鑑登録されているものに限る。）すること。

〔様式１－２〕グループ応募の場合

*※応募する法人ごとに提出してください。*

*※グループの代表法人は〔様式１－３〕メンバー構成表も提出してください。*

参加申込書

下　関　市　長　様

【申込者】

所在地（〒　　　－　　　　）

電話番号（　　　）　　　－

令和７年８月８日付の長府駅前駐輪場跡地等の売却に係る公募型プロポーザル募集要領に基づき、関係書類を添付して参加を申し込みます。

なお、この申込書及び様式４「役員等一覧表」に記載した者について、下関市暴力団排除条例(平成２３年下関市条例第４２号)第２条第１項第１号及び２号に規定する暴力団及び暴力団員等及び警察当局から排除要請がある者に該当するか否かに関し、山口県警察本部に照会することを承諾します。

（連絡先）法人名称・部署：

氏　　　　　名：

電　　　　　話：

申込者の欄に、法人の住所及び氏名を記入し、押印（印鑑登録されているものに限る。）すること。

〔様式１－３〕グループ応募の場合

*※グループの構成員が行う公募要領第２の２（１）に規定する業務を記入してください。*

メンバー構成表

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 業務 | 申込者（法人名） | 備考 |
| ア（代表法人） |  |  |
| イ |  |  |
| ウ |  | 該当がある場合に記入してください。 |

＜抜粋＞公募要領

２　資格要件

（１）基本的要件

　　　　応募者は、提案事業の実施において、以下の業務を行う能力を有すること。

　　　ア　本物件の売買契約の締結

　イ　本物件を活用した事業の運営

　　　ウ　その他提案事業に必要な業務

　（２）応募者の構成

　　　ア　単独の法人又は複数の法人により構成されるグループであること。

　　　 　 なお、法人とは日本国内で商業・法人登記をしている者をいう。

イ　応募は１法人又は１グループにつき１提案に限る。なお、グループで応募する場合、当該グループの構成員は、別のグループの構成員となり又は単独で応募することはできない。

ウ　グループで応募する場合、グループの代表となる法人（以下「代表法人」という。）１社を定め、代表法人が提出書類を取りまとめ、一括して提出すること。

エ　グループで応募する場合、上記（１）の役割について、代表法人は少なくともアの役割を担い、他の構成員はイ及びウの役割を担うこと。

〔様式２―１〕単独応募の場合

誓約書

私は、長府駅前駐輪場跡地等の売却に係る公募型プロポーザルへの参加申込みに当たり、次の事項を誓約します。

１　長府駅前駐輪場跡地等の売却に係る公募型プロポーザル募集要領（令和７年８月８日）（以下「本要領」という。）の第２に定める参加資格を全て満たしています。

２　申込みに際し、本要領、物件調書、市有財産売買契約書（案）、不動産売買契約書（案）、関係法令等、全て承知の上で参加いたします。

３　本物件の活用に当たっては、上記２及び法令上の規制を遵守します。

令和　年　月　日

下関市長　様

【申　　込　　者】

所在地（〒　　　－　　　　）

〔様式２―２〕グループ応募の場合

誓約書

我々は、長府駅前駐輪場跡地等の売却に係る公募型プロポーザルへの参加申込みに当たり、次の事項を誓約します。

１　長府駅前駐輪場跡地等の売却に係る公募型プロポーザル募集要領（令和７年８月８日）（以下「本要領」という。）の第２に定める参加資格を全て満たしています。

２　申込みに際し、本要領、物件調書、市有財産売買契約書（案）、不動産売買契約書（案）、関係法令等、全て承知の上で参加いたします。

３　本物件の活用に当たっては、上記２及び法令上の規制を遵守します。

令和　年　月　日

下関市長　様

【申　　込　　者】（代表法人）

所在地（〒　　　－　　　　）

【申　　込　　者】

所在地（〒　　　－　　　　）

【申　　込　　者】

所在地（〒　　　－　　　　）

【申　　込　　者】

所在地（〒　　　－　　　　）

〔様式３〕

*※グループで応募する場合、グループ構成法人ごとに本様式を提出してください。*

事業実績書

【申込者名】

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 施設名 | 事業期間 | 事業内容 | 事業費 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

※本様式に加え、上記実績の内容がわかる任意様式による補足資料の提出（5ページ以内）も

可とする。

〔様式５〕

*※グループで応募する場合は代表法人が申し込みしてください。*

提案申込書

下　関　市　長　様

【申込者】

所在地（〒　　　－　　　　）

電話番号（　　　）　　　－

令和７年８月８日付の長府駅前駐輪場跡地等の売却に係る公募型プロポーザル募集要領に基づき、提案書類一式を提出します。

（連絡先）法人名称・部署：

氏　　　　　名：

電　　　　　話：

　申込者の欄に、法人の住所及び氏名を記入し、押印（印鑑登録されているものに限る。）すること。

〔様式６〕

*※グループで応募する場合は代表法人が全体計画を取りまとめて提出してください。*

事業計画書

|  |  |
| --- | --- |
| 法人名称（代表法人） |  |
| １　活用計画募集要領の別紙５「評価基準」のうち「活用計画」の評価内容に沿って、事業計画のコンセプトを記載してください。 |
|  |
| ２　建築計画　※複数棟の場合、棟ごとに記載してください。 |
| (1) | 構造（階層含む） |  |
| (2) | 建築面積 |  |
| (3) | 延床面積 |  |
| (4) | 高さ |  |
| (5) | 整備スケジュール | 別表のとおり |

※３ページ以内で記入すること。

※本様式に加え、任意様式による補足資料の提出（５ページ以内）も可とする。

〔様式６〕別表

整備スケジュール

|  |  |
| --- | --- |
| 年　月（又は四半期） | 内容（括弧内には想定期間） |
| 令和　年　月　日 | （　　　　　　　　　） |
|  | 　　　　　　　　（　　　　　　　　　） |
|  | 　　　　　　　　（　　　　　　　　　） |
|  | 　　　　　　　　（　　　　　　　　　） |
|  | 　　　　　　　　（　　　　　　　　　） |
|  | 　　　　　　　　（　　　　　　　　　） |

（注意）

行政協議、地元等への説明、設計着手、工事着工、工事しゅん工等のスケジュールを記載すること。

〔様式７〕

初期投資計画書

１　事業費　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：百万円）

|  |  |
| --- | --- |
| 項　　目 | 金　　額 |
| １　本物件買受希望価格 |  |
| ２　建物建設費 |  |
| ３　整地費用（建物撤去費・地下埋設物撤去等） |  |
| ４　調査費用（埋蔵文化財発掘調査等） |  |
| ５　人件費その他の費用 |  |
|  |  |
|  |  |
| 合　計 |  |

（注意）

しゅん工までの必要な資金額を記載すること。

２　調達資金　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：百万円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項　　目 | 金　　額 | 調達先 |
| １　自己資金 |  |  |
| ２　借入金 |  |  |
|  | (1) |  |  |
| (2) |  |  |
| (3) |  |  |
| ３　その他 |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 合　計 |  |  |

（注意）

・「１　事業費」に計上した費用の調達内訳を記載すること。

・グループで応募する場合は代表法人が全体計画を取りまとめて提出すること。

〔様式８〕

価格提案書

下　関　市　長　様

【申込者】（代表法人）

所在地（〒　　　－　　　　）

電話番号（　　　）　　　－

本物件に係る買受希望価格は、下記のとおりです。

記

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 百億 | 十億 | 億 | 千万 | 百万 | 十万 | 万 | 千 | 百 | 十 | 円 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注意）

公募要領第３の２に記載の最低売却価格（98,265,000円）以上の価格を算用数字により表示し、最初の数字の前に「￥」を付けてください。